

平成 28 年度中間決算報告書



株式会社エフエム東京

事業の経過及び成果

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が一部でみられたものの、個人消費は停滞が続き、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など海外経済に対する懸念要素により景気の先行き不透明感がさらに強まりました。

このような環境の中、当社グループの連結売上高は、インフォメーションプロバイダー事業（モバイル端末向けコンテンツ事業）における連結子会社の売上増加により93億9千3百万円（前年同期比2.5%増）となりました。しかし、主力の放送事業については、タイム・スポットを合計した放送収入全体では微増収となったものの、売上の構成では利益貢献が大きい東京ローカル収入の減少傾向が続きました。また、企画・制作事業については、新たに組み込んだ夏の大型野外イベント等の実施により売上を伸ばしましたが、対応するイベント制作費等のコスト増加や、映画製作への出資に対する利益配分金が減少した影響により、利益では前年を下回りました。さらに、平日ワイド番組の強化に伴う番組制作費の増加や、本社ビル内の放送用スタジオやホール施設等の改修工事による減価償却費の増加の影響が加わった結果、当中間連結会計期間における営業利益は6億7千1百万円（前年同期比14.0%減）となりました。経常利益については、BIC（株）（持分法適用会社）等を中心に推進するi-dio（V-Lowマルチメディア放送）の放送開始に伴う初期投資費用の影響により5億6千1百万円（前年同期比32.9%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は3億9千6百万円（前年同期比55.9%減）となりました。親会社に帰属する中間純利益の減少には、前中間期において賃貸用不動産の売却に伴う特別利益が計上された影響が含まれております。

当社単体の業績については、売上高が66億6千5百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益が4億4百万円（前年同期比23.6%減）、経常利益が6億7千7百万円（前年同期比13.3%減）、中間純利益は5億2千2百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

連結事業セグメント別の営業状況は以下の通りです。

<放送事業活動>

当中間期4月の番組改編も、当社の編成方針である「共感コミュニティ形成」と「統合メディア戦略」のもと、コアターゲットM1・F1層のさらなる拡大を目標に、元AKB48のリーダー高橋みなみを平日ワイドに起用した新番組「高橋みなみの『これから、何する?』」（月～木曜 13:00～14:55）をはじめとするコアターゲットの共感の連鎖を醸成する新番組を編成しました。

『これから、何する?』では、「Yahoo!知恵袋」とのコラボレーション企画を5月からスタートさせ、人気企画「ひとつのアンサー」でリスナーからの相談や質問を受け付けることにより共感コミュニティを形成、F1層において全ラジオ局中No.1の聴取率を獲得しました。また「統合メディア戦略」の具体策としてキュレーションニュースサイト「TOKYO FM+」では、各番組から選りすぐった話題を読み物記事としてデイリーで配信し、スマホユーザーを中心とした新たなリスナーの開拓をはかりました。このような取り組みの結果、首都圏ラジオ局聴取率調査では6月度、8月度でM1・F1（20歳～34歳男女）単独首位を獲得、在京5局中シェアは現行調査開始（平成13年10月）以来最大の40%を超えました。また12歳～59歳リーチ（到達率）でも16期連続で単独首位を継続しました。

当中間期には、満18歳以上20歳未満の若者が選挙で投票できる公職選挙法改正後初の参議院選挙が行われました。総務省と連携して、10代向け人気番組「SCHOOL OF LOCK!」（月～木曜 22:00～23:55／金曜 22:00～22:55）では、「18歳からの選挙権～投票編～」と題する政治と選挙についてのトークセッションを行い、若者へ選挙参加を促しました。また、投開票日7月10日に放送した特別番組「列島タイムライン」では、18歳・19歳に限定したTwitterによるアンケートを実施、初選挙を終えたリスナーから大人としてのリアルな声が多数寄せられました。

当社は、2つの行動理念「アースコンシャス～地球を愛し、感じる心」、「ヒューマンコンシャス～生命を愛し、つながる心」を、海外の放送局と連携して世界に発信しています。レギュラー番組「TOKYO FM WORLD」（月～水曜 20:00-21:15）では、日本・シンガポール国交樹立50周年を機に、4月よりアジアの環境問題の啓蒙活動を促進するための企画をシンガポールのFM局「LUSH 99.5FM」と2局ネットでスタートしました。

同番組は、世界最大級のインターネットラジオプラットフォーム「TuneIn」に、連動したコンテンツを外国人に向け多言語で配信するチャンネルを開設し、日本の文化を世界に発信していますが、200を超える国と地域の若者たちから反応があり、共感の輪を拡げています。

リオデジャネイロオリンピックでは、独自取材した選手たちそれぞれの「心の支えの一曲」をオンエアする企画「アスリートたちのCheer Up SONGS」を編成、日本選手たちに音楽でエールを贈りました。大会期間中は、彼らが繰り広げた熱戦の感動と街のリアルな表情を日本で応援するリスナーに連日伝えました。

「TOKYO FM渋谷スペイン坂スタジオ」は平成5年6月に渋谷パルコに誕生して以来23年間、日本でNo.1のサテライトスタジオとして全国からリスナーが集まる観光名所となっていました。渋谷パルコの建替えに伴い一旦クローズとなりました。8月7日の生放送にはリスナーが大挙集結し、出演者たちと再会を誓い合いました。当社としては将来的にも渋谷という若者カルチャー発信拠点にこだわり、建替え後のスタジオ計画を具体化してまいります。

次世代のメディア開発として当社が中核企業として推進するi-dio（V-Lowマルチメディア放送）は今年の3月に東京、大阪、福岡、7月には名古屋で親局が開局し放送を開始しました。

現在、コンテンツプロバイダーとしてTOKYO SMARTCAST(株)が新たな音楽との出会いを最高音質で提供する「TS ONE」と共に、放送波を活かしてIoT時代の新規事業の開発に取り組んでおります。また、(株)アマネク・テレマティクスデザインはクルマの安全とドライバーの安心、そしてドライブの楽しさを最大化することを目的として「Amanekチャンネル」を放送しています。「自治体防災情報サービスV-Alert」は、災害時にも輻輳しない放送電波を利用した安心・安全情報を配信する重要な社会インフラとして注目され、各自治体と調整をはかっています。このほか、九州・沖縄地区、近畿地区、東海・北陸地区それぞれでローカルチャンネルを放送しています。

受信機についてはWi-Fiチューナー10万台を無料で配布する一方、インターネットでのエリア内同時再送信を実現するなど、サービスエリア拡大に向け受信範囲や電界強度などの受信環境の改善に取り組んでいます。

<企画・制作事業活動>

当中間期では、日本を代表する夏の大型野外イベント「ROCK IN JAPAN FES. 2016」(国営ひたち海浜公園)を主催し、8月6日、7日、13日、14日の計4日間の開催期間中に25万人が来場、計205組のアーティストが熱くパワフルなステージを展開しました。また、番組「SCHOOL OF LOCK!」では、継続的に10代の新しい才能を発掘し世に送り出している「未確認フェスティバル」を実施しました。JFN38局を通じて全国から3,364組の応募があり、各地方から選考された8組のファイナリストが8月27日東京・新木場で行われたグランプリを決める最終選考のステージに登場しました。全国から集まった4,000人のリスナーが熱い声援を送りました。

4時間のボランティア活動に参加するとコンサートに入場できる資格を得るという社会貢献プロジェクト「RockCorps」に当社は新たに企画制作に参画、9月3日に福島市で実施したライブイベントに向け4,385人 17,540時間のボランティアを創出、若い世代に当社理念「ヒューマンコンシャス～生命を愛し、つながる心」に対する共感を広げました。

看板番組「JET STREAM」(月～金曜 24:00～24:55)では、9月17日に一夜限りのプレミアムコンサートを開催、多彩なアーティストと共に音楽による世界旅行を演出し大きな共感を得ました。海外アーティスト公演としては、「アンドレア・ボチェッリ」「ボブ・ディラン」「エリック・クラプトン」「クイーン+アダム・ランバート」などを主催、話題を集めました。

漫画やアニメを原作とする“2.5次元ミュージカル”「NARUTO-ナルト-」は7月、8月に再演、10～20代の女性を中心に今回も大ヒットとなりました。また、話題映画作「アイアムアヒーロー」に出資参画するなど、様々な活動に取り組みました。

<インフォメーションプロバイダー事業活動>

連結子会社ジグノシステムジャパン(株)では、主要通信3キャリアが運営する定額アプリ使い放題サービス(KDDI「au スマートパス」、NTTドコモ「スゴ得コンテンツ」、ソフトバンク「App Pass」)へのコンテンツ提供事業の売上高は順調に推移いたしました。また、LINEユーザーに向けて、従来の「スタンプ」販売に加え、同社ならではの企画力・デザイン力を活かした待ち受け画面の「着せ替え」アプリの販売を開始するなど、新たな収益基盤の開発に取り組みました。

さらに、企業向けアプリやWEBサービスの開発受託を行うソリューション事業においてもNTTグループを中心に受注が好調に推移しました。

<賃貸事業活動>

賃貸ビル「JFNセンター」等による賃貸事業を運営しました。

<その他の事業活動>

TOKYO FM少年合唱団は、新国立劇場で上演された歌劇「ウェルテル」への出演など幅広く活動いたしました。その他、直営2店舗によるレストラン事業を運営しました。

前年同期比較中間損益計算書（連結）

平成28年4月1日～平成28年9月30日

（単位：千円）

勘定科目	平成29年3月期中間期 (H28. 4. 1～H28. 9. 30)	平成28年3月期中間期 (H27. 4. 1～H27. 9. 30)	前年同期比
売上高	9,393,339	9,160,468	102.5%
売上原価	5,894,760	5,544,289	106.3%
売上総利益	3,498,579	3,616,178	96.7%
販売費及び一般管理費	2,827,436	2,835,519	99.7%
（内のれん償却額）	44,314	45,376	97.7%
営業利益	671,142	780,659	86.0%
（売上高営業利益率）	7.1%	8.5%	
営業外収益	49,048	82,646	59.3%
営業外費用	158,625	26,259	604.1%
経常利益	561,565	837,045	67.1%
（売上高経常利益率）	6.0%	9.1%	
特別利益	120,631	575,078	21.0%
特別損失	19,329	4,519	427.7%
税金等調整前中間純利益	662,867	1,407,604	47.1%
法人税、住民税及び事業税	167,707	443,923	37.8%
法人税等調整額	79,325	45,345	174.9%
中間純利益	415,834	918,335	45.3%
非支配株主に帰属する 中間純利益	19,053	17,742	107.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	396,780	900,593	44.1%

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前年同期比較中間損益計算書（当社単体）

平成28年4月1日～平成28年9月30日

（単位：千円）

勘定科目	平成29年3月期中間期 (H28. 4. 1～H28. 9. 30)	平成28年3月期中間期 (H27. 4. 1～H27. 9. 30)	前年同期比
売上高	6,665,768	6,828,967	97.6%
売上原価	4,275,063	4,272,677	100.1%
売上総利益	2,390,705	2,556,290	93.5%
販売費及び一般管理費	1,985,754	2,026,556	98.0%
営業利益	404,950	529,734	76.4%
（売上高営業利益率）	6.1%	7.8%	
営業外収益	296,021	275,972	107.3%
営業外費用	23,910	25,212	94.8%
経常利益	677,061	780,494	86.8%
（売上高経常利益率）	10.2%	11.4%	
特別利益	0	718,957	0.0%
特別損失	12,279	1,133	1083.6%
税引前中間純利益	664,781	1,498,319	44.4%
法人税、住民税及び事業税	108,519	398,262	27.3%
法人税等調整額	33,831	17,644	191.7%
中間純利益	522,431	1,082,411	48.3%

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前年同期比較売上高内訳書(当社単体)

平成28年4月1日～平成28年9月30日

(単位:千円)

	平成29年3月期中間期 (H28. 4. 1～H28. 9. 30)	平成28年3月期中間期 (H27. 4. 1～H27. 9. 30)	前年同期比
売上高	6,665,768	6,828,967	97.6%
放送事業収入	6,065,347	6,263,267	96.8%
放送収入	4,127,840	4,120,639	100.2%
タイム放送料	2,864,340	2,951,614	97.0%
スポット放送料	1,263,499	1,169,025	108.1%
制作収入	1,088,794	1,024,503	106.3%
その他	848,712	1,118,123	75.9%
企画事業収入	439,081	404,011	108.7%
賃貸事業収入	115,496	116,955	98.8%
その他事業収入	45,842	44,733	102.5%

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

52 期(上期)広告会社取り扱い順位

<総合順位>

52 期	51 期	広告会社
1	2	電通
2	1	博報堂 DY メディアパートナーズ
3	3	アサツーディ・ケイ
4	12	エスプロックス
5	4	大日本印刷
6	5	オリコビジネス&コミュニケーションズ
7	7	ビデオプロモーション
8	11	ユータムエンタープライズ
9	13	読売エージェンシー
10	8	オフィスフラッグス

<タイム>

52 期	51 期	広告会社
1	2	電通
2	1	博報堂DYメディアパートナーズ
3	3	アサツーディ・ケイ
4	4	大日本印刷
5	5	オリコビジネス&コミュニケーションズ
6	10	読売エージェンシー
7	8	ビデオプロモーション
8	7	オフィスフラッグス
9	9	東急エージェンシー
10	-	ながのアド・ビューロ

<スポット>

52 期	51 期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	5	エスプロックス
4	3	アサツーディ・ケイ
5	4	ユータムエンタープライズ
6	6	放送文化事業
7	7	リビコー
8	9	大日本印刷
9	17	日本経済社
10	10	マッキャンエリクソン

平成29年3月期 中間決算短信

平成28年11月24日

会社名 株式会社 エフエム東京

URL <http://www.tfm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千代 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経営管理室長 (氏名) 東 和志 TEL (03) 3221-0080

配当支払開始予定日 平成28年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期中間期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	9,393	2.5	671	△14.0	561	△32.9	396	△55.9
28年3月期中間期	9,160	5.7	780	0.9	837	△4.8	900	54.3

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期中間期	442	86	—	—
28年3月期中間期	1,005	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期中間期	38,200		29,474		76.2	
28年3月期	37,997		29,468		76.0	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 29,111百万円 28年3月期 28,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	60	00	60	00	120	00
29年3月期	60	00				
29年3月期 (予想)			60	00	120	00

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|-----------|----------|-----------|----------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 29年3月期中間期 | 900,000株 | 28年3月期 | 900,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期中間期 | 4,057株 | 28年3月期 | 4,057株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 29年3月期中間期 | 895,943株 | 28年3月期中間期 | 895,943株 |

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期中間期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	6,665	△2.4	404	△23.6	677	△13.3	522	△51.7
28年3月期中間期	6,828	2.5	529	△13.9	780	1.5	1,082	113.6

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
29年3月期中間期	580	48
28年3月期中間期	1,202	68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	37,359	29,799	79.8
28年3月期	36,785	29,450	80.1